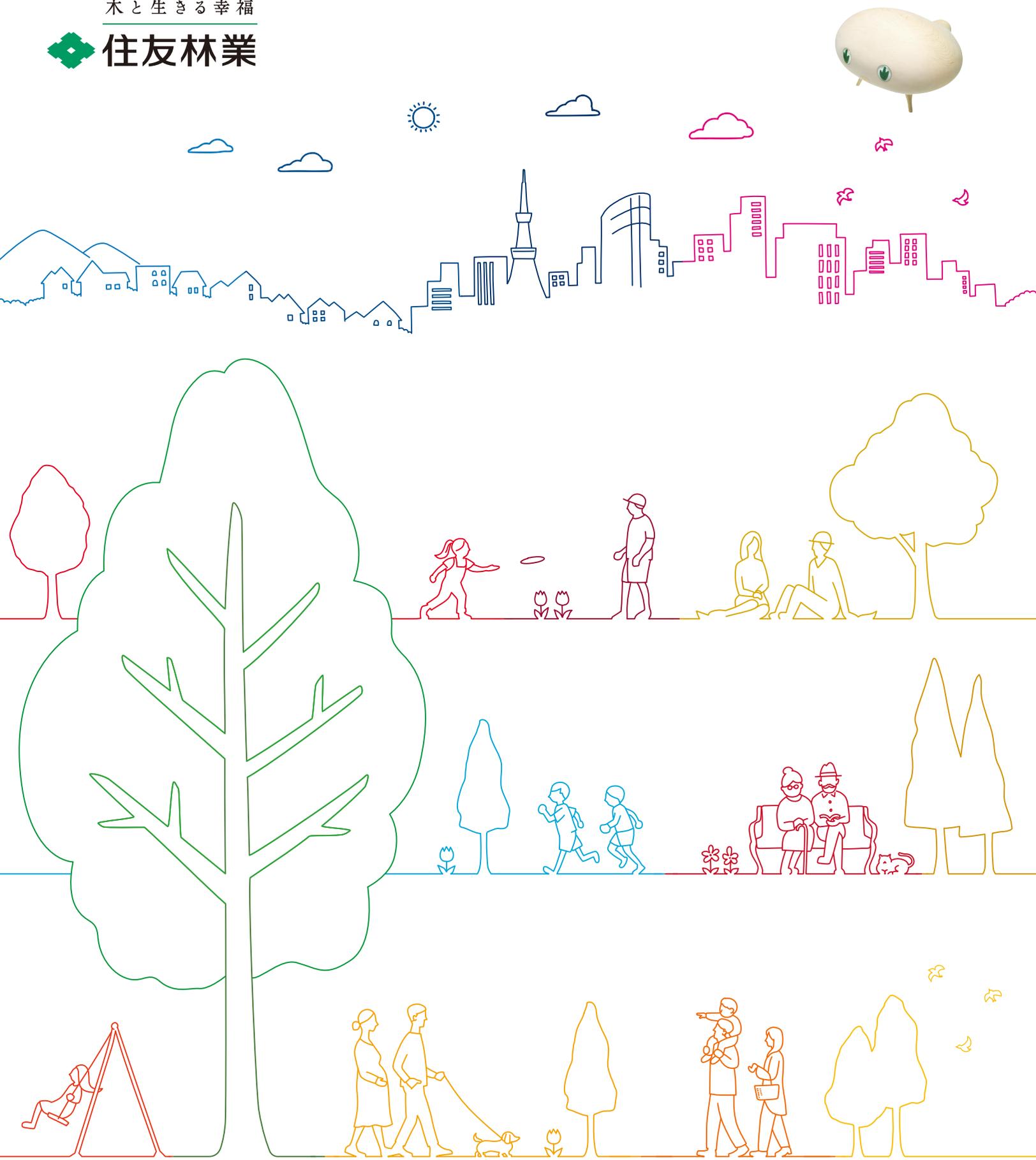


木と生きる幸福

住友林業



住友林業の原点

1894年から始まった「大造林計画」。
別子銅山に森林を再生させたこの計画こそ、
私たちのサステナビリティの原点です。

1691年、愛媛県別子銅山の開坑とともにその銅山備林の経営を担ったのが住友林業の始まりです。銅山経営にあたって、坑道の坑木や銅の製錬のための薪炭用、建築用として不可欠な木材。しかし、19世紀末の別子銅山では、永きにわたる過度な伐採と煙害によって周辺の森林が荒廃の危機を迎えていました。当時の別子支配人・伊庭貞剛は、「国土報恩」の考えのもと、1894年、失われた森を再生させるため「大造林計画」を開始しました。試行錯誤を繰り返し、多い時には年間250万本を超える大規模な植林を実施した結果、やがて山々は豊かな緑を取り戻すことができたのです。この持続可能な森林経営こそ住友林業の事業活動、そしてサステナビリティの原点です。



明治期に銅山経営の影響で荒廃した別子の山並み (住友史料館所蔵)



現在の別子の山並み

Contents

住友林業の原点	01
住友林業グループの事業領域	02
Top Commitment	03
脱炭素とネイチャーポジティブ 「ウッドサイクル」で実現へ	
住友林業グループのサステナビリティ経営	05

サステナビリティハイライト	
・インドネシア・カリマンタン島で マングローブ林の保全事業を開始	10
・森林ファンドの運営	11
・新築戸建注文住宅におけるZEH・LCCM住宅の販売 ・三国湊エリア(福井県坂井市)の町家ホテル開業	12
・建物のCO ₂ 排出量の見える化、削減に取り組む ・国産材普及に向けた木材コンビナート設立を目指す	13

・DEI宣言を制定 誰もが力を発揮できる環境を目指して	14
・中大規模木造建築事業の展開	15
・介護事業におけるICTを活用した 健康サポートサービスの提供	16
・住友林業による「DX・イノベーションによる市場の変革」	17
・住友林業グループの社会貢献活動	18

特集	
・TCFD・TNFDへの対応	19
会社情報	25
主な拠点一覧	26

住友林業グループの事業領域

木材建材事業

流通事業では、国内外での長年にわたる事業展開により構築したグローバルネットワークを活かして、適正に管理された森林から良質な木材を安定的に調達しています。国内では、木材建材製品に関わる幅広い分野の商品の仕入れ・販売を行っています。近年では伐採期を迎えた国産材や需要増加が予想されるバイオマス発電の燃料となる木質チップなどの取り扱いを増加させています。製造事業では、国内では建具や木質内装建材、階段部材などを製造しています。海外では東南アジア、オセアニア、北米の各拠点で合板及びMDF(中密度繊維板)やパーティクルボードなどの木質ボード製品と、床材や家具、キッチンキャビネットなど各種建材類を生産し、日本をはじめ世界各地へ供給しています。

住宅事業

1975年に戸建注文住宅事業に参入して以来、長寿命で高品質な住宅を普及させることで良好な住環境を提供してきました。現在では、戸建注文住宅事業で培った設計力・技術力を活かし、リフォーム事業、賃貸住宅事業、不動産の管理・仲介、戸建分譲住宅事業や緑化事業など、住生活に関する幅広い事業を展開しています。

建築・不動産事業

2003年に米国での住宅事業を開始して以来、有望な成長マーケットへの新規参入を積極的に進めています。現在は豪州・アジア地域等でも住宅・建築・不動産事業を展開しています。各地の気候風土やマーケットのニーズに合った住宅の販売や国内外における中大規模木造建築の開発を手掛けています。従業員や地域の住民・企業・社会といったステークホルダーを尊重し、事業活動を通じて共に価値を創出する取り組みを推進しています。

資源環境事業

木を植え、育て、伐って活用し、そして再び木を植えるという「保続林業」の考えに基づき、国内では約4.8万ha(国土面積の約800分の1)の社有林において、SGEC*1の森林認証を取得するなど計画的な森林経営を展開しています。海外では、インドネシア、パプアニューギニア及びニュージーランドにおいて、FSC**2などの第三者による森林認証を取得した森林を含む約24万haの植林地を保有・管理し、生物多様性の保全や地域社会の発展に貢献しています。その他、木質資源などを有効活用する再生可能エネルギー事業では、国内において主に木質バイオマス発電事業を展開しています。

*1 SGEC-FM(商標ライセンス番号SGEC/31-21-1057)
*2 FSC-CoC(商標ライセンス番号FSC-C113957)

生活サービス事業

生活サービス事業は、人びとの暮らしをサポートする川下分野の事業を担っています。長年、住宅事業を通じて培った快適な住空間を創造するノウハウを活かし、高齢者に向けた安心・安全な住環境を提供する介護事業を中心に幅広く様々な生活関連サービスを展開しています。介護事業以外では新規事業として、三重県多気町で2021年7月にオープンした「VISON(ヴィソン)」の宿泊事業に参画。食、自然、健康をキーワードに、地域の資源を活かして産業振興と雇用創出を目指す産官学一体のプロジェクトです。他にも保険事業やゴルフ場運営など、一人ひとりが活き活きと健康的に暮らせる社会の実現を目指しています。



住友林業のキャラクター「きこりん」



脱炭素とネイチャーポジティブ 「ウッドサイクル」で実現へ

住友林業株式会社
代表取締役 社長
光吉 敏郎



2030年に向けて変革を占う一年に

世界人口の半数、40億人超の人口を抱える国々で重要な国政選挙が行われる。英誌「エコノミスト」によると、2024年は未曾有の「選挙イヤー」となるそうです。年初の恒例となった世界経済フォーラムの「グローバルリスクレポート」重要度ランキングでは、今後10年間の長期リスクトップ3は異常気象、地球システムの危機的変化、生物多様性の損失と生態系崩壊で、天然資源不足、汚染も加えるとトップ10のうち半数が環境に関するもの。短期リスクにはフェイクニュースやサイバーテロ、社会の二極化、インフレーション、景気後退などが挙げられており、これらは各国の選挙争点にも様々に影響すると思われるが、持続可能な社会の構築に向けて環境関連への長期的取り組みは待ったなしです。

当社にとっては、2022年2月に公表した長期ビジョン「Mission TREEING 2030」に向けた中期経営計画Phase1の最終年度であり、同時に次期中計Phase2を策定する一年となります。5年目に入る自身の経営体制においても、未来から振り返ったときに節目となる重要な一年になると考えています。

ウッドサイクルで社会の脱炭素に貢献

SDGsの目標年でもある2030年に向けて当社グループのあるべき姿を事業構想に落とし込んだ長期ビジョン「Mission TREEING 2030」は、事業活動を通じて「地球環境」、「人と社会」、「市場経済」

の価値それぞれを損なうことなく、より一層高めることで3つの価値を同時に満たすことを目指しています。事業方針の一つに「森と木の価値を最大限に活かした脱炭素とサーキュラーエコノミーの確立」を掲げており、まずは当社グループのバリューチェーンである「ウッドサイクル」の「森林」、「木材」、「建築」各分野でCO₂吸収・固定量を増やす施策に焦点を当て取り組んできました。例えば温室効果ガス排出を2030年までに2017年度比54.6%削減するSBT目標では、紋別バイオマス発電所での石炭混焼率を大きく削減することでほぼ計画通りの削減を達成。この1月には、最新のSBTガイダンスに則り、短期・長期削減目標の再設定、およびFLAG（森林・土地および農業）目標も新たに申請しました。

加えて、以下にご紹介する取り組みは自社のみならず社会全体の脱炭素化に貢献すると考えています。

「森林」分野では、「循環型森林ビジネスの加速」を掲げ、2023年6月に米国で第一号森林ファンドを組成、運用を開始。これまでにニューヨーク州、バージニア州・ウェストバージニア州で計112,580エーカー（約45,600ヘクタール）の森林資産を取得しました。これは、2030年までに保有・管理森林面積を50万ヘクタールまで拡大を目指す一環で、日本および東南アジアでの2号ファンドの組成にも取り組んでいます。またインドネシアでは、カリマンタンの泥炭地管理で培った技術を活かし、株式会社IHIと合併で立ち上げた「NeXT FOREST」を通じて泥炭地植生回復プロジェクトのコンサルティング事業を推進すると同時に、熱帯泥炭地でのバイオマス成長量やCO₂排出量測定法の標準化も目指しています。

「木材」分野では、木材の炭素固定機能や多様な価値を社会に訴

求し木材利用を拡大すべく、木材コンビナート設立により国産材丸太の活用拡大と製品の安定供給を図ります。第一弾として昨年11月、福島県いわき市のいわき四倉中核工業団地内に、恒栄資材株式会社、和田木材有限会社と3社で国産スギを中心に製材や木材加工品を製造する「木環の社（こわのもり）」を設立しました。2026年3月に新設工場の稼働を目指しています。

いずれも当社一社で実現できることではなく、他社との協業を進め、同時に業界のルールや規制など社会全体の改革が必要です。

建築の脱炭素設計に向けて世界が動き出す

社会変革の観点からこの一年で最も進歩をみせたのは、当社が「脱炭素設計のスタンダード化」を掲げている「建築」の分野だと感じています。建設セクターは、設計、デザイン、素材、設備、施工などセクター内が細かく分かれており、これまで「Built Environment（構築環境）」として包括的に扱われてきませんでした。昨年ドバイで開かれたCOP28では、2030年までに建築分野のゼロエミッションとレジリエンスを一般化することを目標に、日本を含む28か国が「Buildings Breakthrough(BBT)」を発足。

これを受け、この3月にフランス・パリで「気候グローバルフォーラム」が開催されました。世界70か国から各国政府や民間企業を含む関係機関のハイレベル級1,800人が参加し、建築分野の脱炭素化・気候変動へのレジリエンス化加速に向けた「シャイヨ宣言」が採択されたことは、世界のGHG排出量の4割近くを占めるセクターにとって大きな前進です。当社も登壇の機会を得、特に建築資材の原材料調達から加工、輸送、建築、廃棄時のGHG排出である「エンボディド・カーボン」削減に木材活用・木造建築が大きく貢献することを発信しました。

国土交通省も2030年までに「エンボディド・カーボン」の算定義務化の検討を開始しています。当社が日本単独代理店となったソフトウェア「One Click LCA」は国際標準ISOに準拠し、世界の環境認証にも適合したもので、環境ラベルEPDを取得した製品が算定に使用できるため、木材・建材メーカー各社の排出削減努力を反映することができます。デベロッパーやゼネコン、設計事務所からも「One Click LCA」が評価され始めており、国内での脱炭素設計の標準ツールを目指します。前述の「シャイヨ宣言」でも、建築分野にかかる全工程での排出量（ホールライフカーボン）に上限値を設け義務化することを掲げているので、今後ますます木造建築への関心は高まっていくと考えています。

伸長する中大規模木造建築の市場を掴むべく海外では、昨年10月、豪州メルボルンで15階建て一部RC造の木造オフィスビルが竣工しました。今年は米国、英国でもそれぞれ木造オフィスビルが竣工予定です。国内では、株式会社熊谷組をはじめとするゼネコンとの木材ハイブリッド建築の協業加速に加えて、不動産開発案件を通じた宿泊施設などの木造建築を推進しています。

「ネイチャーポジティブ」な社会に向けて

当社グループは、脱炭素への取り組みに加えて、森林資源をはじめとする自然資本の価値向上を図り、生物多様性にも配慮した事業運営を目指しています。TNFDが2023年9月に公表した開示提言に沿って、LEAPアプローチ（自然との接点、自然との依存関係、インパクト、リスク、機会など自然関連課題の評価のための統合的なアプローチ）での分析を行いました。限られた時間で5つの事業セグメントのうち4つに対し実施し、試験的に気候関連のリスク・機会を分析したTCFDの情報と統合した形での開示に挑戦しました。また2025年以降、財務情報と同時に開示することを目指す「TNFD Early Adopter」に登録しています。

2023年6月に国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）が非財務情報の開示基準を公表したことを受け、国内での適応についてサステナビリティ基準委員会（SSBJ）がこの3月草案を公開。7月末までのパブリックコメントを経て2025年3月に決定、その後2025年4月1日以降に開始する事業年度から早期適用が可能となる見込みです。当面は、気候関連情報と人的資本に関する非財務情報が対象ですが、自然関連が追加されることは既定路線とされています。今後もTNFD提言に沿った分析・開示を進めていくとともに生物多様性、自然保全・回復に向けた取り組みを加速し、ネイチャーポジティブの実現へ貢献してまいります。

公正・信用を重んじ、多様で包摂的な組織づくりを

正確性が必須となる法定開示書類に非財務情報が織り込まれることで、グループ会社からの非財務データ収集の効率化が必須になっていきます。拡大する事業形態と事業展開地ごとの法令・規制等を見極めながら社内体制の整備、社員のコンプライアンス意識徹底をはかり、ステークホルダーにとって魅力ある情報開示を通じて当社事業の価値向上に努めてまいります。

社内の人財育成と人財確保の強化に向けては、新人事・評価制度を導入しました。優秀な人財を早期に抜擢できるようにするなど、組織の総合力を最大限に発揮することを目指した制度です。同時に多様な社員一人ひとりが健康でいきいきと活躍できる包摂的な組織・職場づくりを約束し、2021年の「健康経営宣言」とともに「DEI宣言」も行いました。

住友林業は1691年の創業以来、「自利利他公私一如」の考え方で自社のみならず社会全体への価値提供を目指してきました。住友林業グループ社員が一丸となり、「Mission TREEING 2030」達成に向け積極的にDX、SX（デジタル、サステナビリティトランスフォーメーション）を推し進め、国内外多くのビジネスパートナー、ステークホルダーとともに、持続可能で豊かな社会づくりに貢献してまいります。

住友林業グループのサステナビリティ経営

経営理念

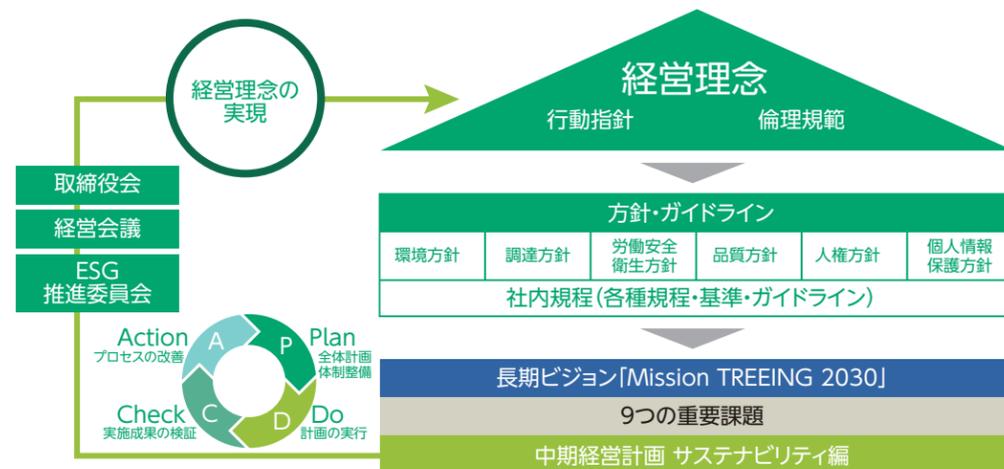
住友林業グループは、公正、信用を重視し社会を利するという「住友の事業精神」に基づき、人と地球環境にやさしい「木」を活かし、人々の生活に関するあらゆるサービスを通じて、持続可能で豊かな社会の実現に貢献します。

経営理念とサステナビリティ経営

創業以来受け継がれてきた「住友の事業精神」に倣い、かつ国際的な規範やイニシアティブなど、グローバルな社会要請に準拠するため、「住友林業グループ倫理規範」を定めています。グローバルスタンダードを規範として、住友林業グループをはじめ調達先や協力会社などのパートナーに加え、サービスプロバイダ、取引先、請負などサプライチェーン全体を含め、浸透・運用を図っています。この「住友林業グループ倫理規範」を浸透させるため、解説などを示した「住友林業グループ倫理規範ガイドブック」を、国内グループ会社へは社員一人ひとりに配布するほか、英語をはじめとする各言語に翻訳して、海外関係会社においても展開し、e-ラーニングも行っています。取引先をはじめとするステークホルダーに対しては、WEB上で同内容を公開してい

ます。なお、ESG推進委員会において、経営理念・行動指針・倫理規範などの運用状況と有効性をモニタリングしています。

また、経営理念及び行動指針、倫理規範に基づき、「環境方針」や「調達方針」、「労働安全衛生方針」などの方針、各種ガイドラインを制定しています。2022年2月、住友林業グループとしてのあるべき姿を長期的な事業構想に落とし込んだ長期ビジョン「Mission TREEING 2030」を公表。新たに特定した9つの重要課題に取り組み、地球環境、人びとの暮らしや社会、市場や経済活動などに対する価値を提供することで持続可能な社会の実現を目指しています。これらの具体的な実践として、中期経営計画の中でESGに関する目標をサステナビリティ編として運用しています。



長期ビジョン Mission TREEING 2030

Mission TREEING 2030

～地球を、快適な住まいとして受け継いでいくために～

私たちは、地球環境、人々の暮らしや社会、市場や経済活動に価値を提供することで、将来世代を含むあらゆる人々やすべての生き物に、地球が快適な住まいとして受け継がれていくことを目指します。これまでも強みとしてきた「森」と「木」の価値を活かし、深め、新たな未来の力へ変えていきます。



住友林業グループでは、2050年の脱炭素社会の実現に向けて、SDGsの目標年でもある2030年を見据え、2022年2月、住友林業グループとしてのあるべき姿を長期的な事業構想に落とし込んだ長期ビジョン「Mission TREEING 2030」及び中期経営計画「Mission TREEING 2030 Phase 1」(2022年～2024年)を公表し、新たな価値創造に向けた歩みをスタートさせました。この長期ビジョンを達成するために、「地球環境への価値」、「人と社会への価値」、「市場経済への価値」、いずれの価値も損なうことなく、また、それぞれの価値を高めることにより、3つの価値を同時に満たすことを目指してまいります。

事業方針

01 森と木の価値を最大限に活かした脱炭素化とサーキュラーバイオエコノミーの確立	02 グローバル展開の進化	03 変革と新たな価値創造への挑戦	04 成長に向けた事業基盤の改革
<ul style="list-style-type: none"> 国内外のあらゆる領域において、オペレーショナル・カーボン削減するとともに、木材資源の持つCO₂削減効果を訴求し、事業を通じて社会の脱炭素化に貢献する。 森林の持つCO₂吸収機能とHWP*の見える化、国内林業の活性化、中大規模木造建築事業の拡大を通じて、木材資源の価値を飛躍的に向上させ、国産材を中心とした循環型経済システム(サーキュラーバイオエコノミー)を確立させる。 <small>* Harvested Wood Products/伐採木材製品</small>	米国・豪州・アジアにおける事業プラットフォームを核に海外におけるグループ事業領域と規模の拡大を進める。	デジタル化の推進を始めとした事業変革とイノベーションにより、国内事業の収益基盤の再構築を図る。	グローバル化の進展や事業の多様化に対応した人材の継続的確保・育成・エンゲージメントの向上を図るとともに、リスクマネジメント体制を強化する。
業績目標 2030年 経常利益目標 2,500 億円			

中期経営計画「Mission TREEING 2030 Phase 1」(2022年～2024年)

世界は、地球環境という基盤のもと、人々の暮らしや社会が成り立ち、市場や経済活動が営まれています。住友林業グループでは、長期ビジョン「Mission TREEING 2030」において9つの重要課題を特定しています。この「Mission TREEING 2030」の第一

フェーズとして、将来の成長と脱炭素化への貢献に向けた基盤をつくる3年の中期経営計画「Mission TREEING 2030 Phase 1」(2022年～2024年)を策定しました。長期ビジョンを達成するための9つの重要課題をもとに、事業活動を推進していきます。

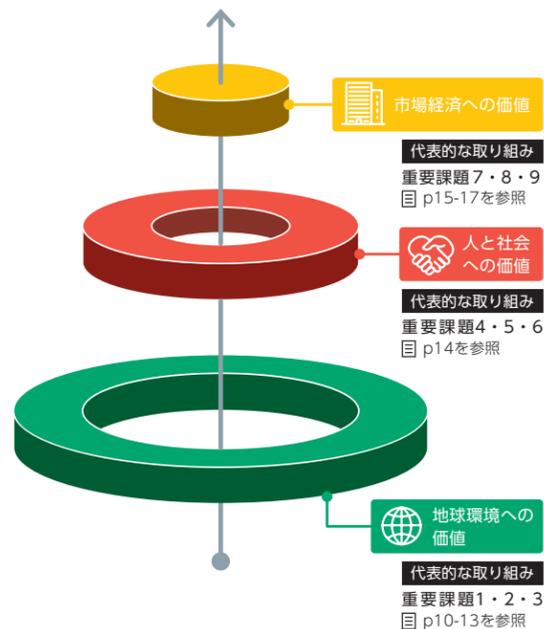
基本方針	
1 木材資源の活用による脱炭素化への挑戦 <ul style="list-style-type: none"> 森林のCO₂吸収源としての価値を訴求した国内外での新たな事業の展開 国産材の競争力強化に向けた施策の推進 中大規模木造建築事業の拡大 	3 グローバル展開の加速 <ul style="list-style-type: none"> 米国及び豪州における住宅・不動産事業の拡大、アジアにおける収益基盤の確立
2 収益基盤の強化の推進 <ul style="list-style-type: none"> 住宅・建築事業及び木材建材事業の収益力の回復、並びに将来の市場変化を見据えた変革の推進 資産効率の向上 	4 持続的成長に向けた経営基盤の強化 <ul style="list-style-type: none"> デジタル化の推進 人材の確保及び育成の強化、社員のエンゲージメントの向上 リスクマネジメントの強化
5 事業とESGの更なる一体化 <ul style="list-style-type: none"> SBT (Science Based Targets)/RE100の達成に向けた施策の着実な実行 	

中期経営計画サステナビリティ編2024

中期経営計画「Mission TREEING 2030 Phase 1」(2022年～2024年)の5つの基本方針の一つに「事業とESGの更なる一体化」を掲げ、サステナビリティ戦略及び重要課題を組み入れた「中期経営計画サステナビリティ編2024」を定めています。中期経営計画サステナビリティ編では、SDGsへの貢献と9つの重要課題に基づいた、事業と直接結びつく2024年度をターゲットとした数値目標を定めました。

グループ内の各社・各部門では、年度ごとの数値目標「サステナビリティ予算」を策定し、目標達成に向けた取り組みを進めています。

各目標の進捗や達成状況については、ESG推進委員会が半期毎に確認し、取締役会に報告することで、PDCAサイクルを着実に回しています。



「中期経営計画サステナビリティ編2024」の指標一覧はこちら

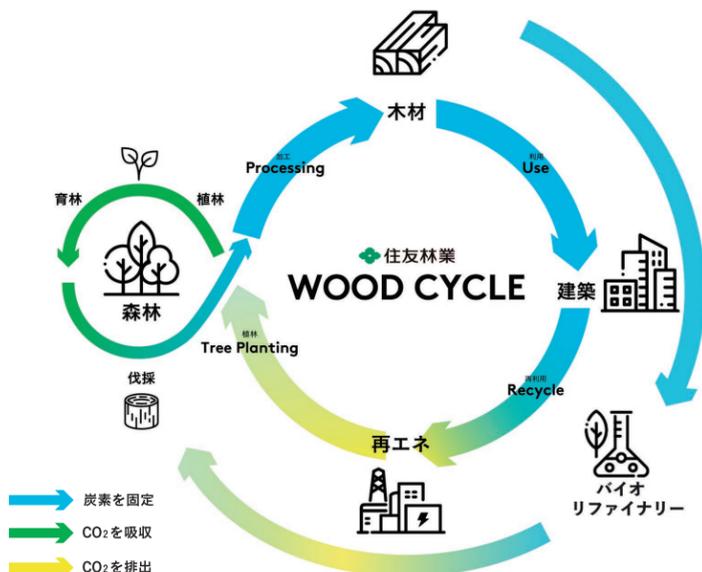
重要課題に関連する取り組み・実績はこちら

9つの重要課題と環境・社会へのインパクト

	重要課題	インパクト(リスク)	インパクト(機会)
地球環境への価値	重要課題1 森林経営による「森」と「木」の価値向上 「森」を育てることで、「木」をはじめとする森林資源の価値を高め、引き出す	<ul style="list-style-type: none"> 「森」・「木」を活用する産業への異業種参入による競争激化 過度な伐採、再植林率の低下などによる森林の持続可能性の低下。土壌侵食、水源汚染、生物多様性の劣化 	<ul style="list-style-type: none"> CO₂固定による温暖化対策への貢献 希少種の保護等、生物多様性保全への貢献 森林の持続可能性の高まりによる林業及び地方活性化への貢献 再造林用の苗木を確保し、伐採から再造林による森林資源の循環利用を促進 国内のバイオマス発電量(再生可能エネルギー供給)の増加に貢献 国産材の活用による林業及び地域の活性化への貢献 持続可能な木材や商品、認証材の普及、認知や付加価値向上
	重要課題2 「森」と「木」を活かしたカーボンニュートラルの実現 自らの二酸化炭素の排出を削減するとともに、炭素を吸収・固定した「木」を届けること、また低炭素・脱炭素商品・サービスを提供することによって、社会の脱炭素化に貢献する	<ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガス排出に対する企業が負担する費用の増加 住宅等商品の価格上昇による購入者のコスト上昇と需要減 	<ul style="list-style-type: none"> 生活の中で特にエネルギー消費量/時間が多い、「居住」に関するエネルギー量削減による、社会全体のエネルギー消費量(温室効果ガス排出量)削減 生活者(居住者)の環境意識の向上 SBTやRE100達成による環境負荷低減、気候変動問題解決への貢献 持続可能な建築物提供を通じた持続可能な社会の実現 新たな森林価値創造ビジネスの構築
	重要課題3 「森」と「木」を活かしたサーキュラーバイオエコノミーの実現 自然のエコシステムで再生可能な「木」という「森林」由来の素材の強みを活かしながら、あらゆる資源が循環する社会を実現する	<ul style="list-style-type: none"> 持続不可能な資源の利用・廃棄による資源の枯渇、劣化、汚染、生態系の喪失 永久的なマテリアルリサイクルが難しい木質資源 	<ul style="list-style-type: none"> リサイクルやゼロエミッションの促進による資源保護などの環境負荷低減 代替品として木の活用による温室効果ガスの削減 サプライチェーンの環境意識の改善 新規市場の創出
人と社会への価値	重要課題4 広く社会に快適でぬくもりある空間の提供 広く社会に対して、安心・安全で、快適さとぬくもりある空間を提供する	<ul style="list-style-type: none"> 人口動態の変化や消費者ニーズの変化への対応 	<ul style="list-style-type: none"> クレーム削減によるお客様満足度の向上 品質向上による社会的信頼性の確保
	重要課題5 事業を営む地域の人々の暮らしの向上 事業によって雇用を生み出すとともに、コミュニティの発展に貢献する	<ul style="list-style-type: none"> 不均衡なサービスや雇用の提供によるコミュニティの中の格差の拡大 コミュニティにおける規則、慣習、文化などへの対応 	<ul style="list-style-type: none"> 地方創生による経済格差の是正 地域住民との対話による地域コミュニティの課題に対する共通認識の育成 介護施設の提供による福祉の充実
	重要課題6 働く人が生き生きできる環境づくり サプライチェーンに関わるすべての人が、安全で健康に、そして生き生きと働ける場にする	<ul style="list-style-type: none"> 労働災害の発生 従業員満足度の低下 生産性の低下 価値観の異なるステークホルダー間への処遇・サービスの提供等による不公平感の発生、満足度の低下 ワーク・ライフ・バランスと教育機会とのバランス 	<ul style="list-style-type: none"> 男女格差の是正 よりよい人財の確保 労働生産性の改善に伴う企業価値の向上 多様性のある社会の実現 安全安心な労働環境に伴う、従業員の健康確保(満足度の向上) 労災撲滅による社員及び下請け業者の安全確保
市場経済への価値	重要課題7 「森」と「木」の新たな市場の創出 「森」と「木」の活用の深化と拡大によって、新たな市場を創出し、経済を豊かにする	<ul style="list-style-type: none"> 拡大市場への対応の遅れによる事業機会の損失 	<ul style="list-style-type: none"> 新たな価値創出による豊かな社会の実現
	重要課題8 DX・イノベーションによる市場の変革 DX・イノベーションをはじめとする市場の変革を通じて、経済の効率性と付加価値を高める	<ul style="list-style-type: none"> 技術革新による既存事業価値の破壊 対応が遅れることによる競合他社とのコスト競争力の低下や新規顧客開拓機会の喪失 	<ul style="list-style-type: none"> 業務効率化による働きやすさの向上 データの有効活用による生産性の向上
	重要課題9 強靱な事業体制の構築 不測の事態にも強い体制を築き、価値を提供し続けることで、経済の安定に寄与する	<ul style="list-style-type: none"> 自然災害や感染症、金融危機などの不測の事態による事業活動への影響の深刻化 	<ul style="list-style-type: none"> 情報セキュリティ体制の強化による業務基盤の構築 教育基盤の確立による社員意識の向上 ガバナンス体制強化による社会からの信頼性向上



住友林業グループのWOOD CYCLE(ウッドサイクル)



住友林業グループは森林経営から木材加工・流通、木造建築、バイオマス発電までの「木」を軸にしたバリューチェーン「WOOD CYCLE」による事業活動を展開しています。この「WOOD CYCLE」を回すこと、つまり木を植えて育林し、森林のCO₂吸収量を増やし、その木材を建築物や家具に使用し長期間にわたり炭素を固定することで脱炭素社会への貢献を目指しています。

木材製品・木造建築は、廃材となった後、バイオマス発電の燃料として利用される際も、排出されるCO₂は、成長の過程で吸収した炭素が排出されるだけなので、バイオマス発電はカーボンニュートラルに貢献します。

この事業全体を通じて、自社のみならず、社会全体のCO₂吸収・固定に寄与していきます。



住友林業グループの脱炭素事業

住友林業グループは世界の脱炭素シフトのパートナーとして、持続可能な社会を実現する「住友林業のウッドソリューション」を提供します。それは「WOOD CYCLE」の「森林」「木材」「建築」、3つの分野で展開する脱炭素事業3本柱です。

森林



循環型森林ビジネスの加速

森林ファンドを設立し、アジアを含め世界中で森林や泥炭地を保護・拡大することで森林面積を拡大。他企業と社会のカーボンオフセットに貢献します。

- 保有・管理する森林面積の拡大へ
- グローバルな規模の森林ファンドを設立
- IHIとの協業「NeXT FOREST」で、熱帯泥炭林地の誕生を支援

木材



ウッドチェンジの推進

木材コンビナートの設立による国内の林業・木材製造の効率化と、木材由来素材への代替で炭素固定量を増大させます。

- 木材コンビナートを設立し、国産材の自給率向上を図る
- 木材への代替で炭素固定量を増進

建築



脱炭素設計のスタンダード化

ZEH、ZEB、LCCM住宅、ネットゼロカーボンビルの普及と脱炭素設計(One Click LCA×EPD)の確立で、他社・他者の脱炭素化に貢献します。

- 暮らすとき建てる時、2つのCO₂排出量を削減
- 「One Click LCA」で建てる時CO₂排出量を“見える化”建設業界全体で脱炭素設計に取り組む
- 木材建材業界のリーダーとして環境ラベル「EPD」の普及を推進

住友林業グループのサステナビリティへの取り組み

地球環境への価値

インドネシア・カリマンタン島でマングローブ林の保全事業を開始



住友林業は2022年12月に、9,738haのマングローブ林を保有・管理するピナ・オヴィヴィパリ・セメスタ(BIOS)を買収しました。世界的にも貴重な生態系であるマングローブ林を、伐採と植林のサイクルを回す「経済林」ではなく、「保護林」として保全・管理することにより、質の高いブルーカーボン*1・クレジットの創出を目指します。

本事業は、これまで木炭等の生産のため伐採が行われてきたマングローブ林において、伐採を完全に停止して保全に切り替え、再植林されずに荒れたままになっているエリアの植生回復を図ることにより、エリア全体の自然価値を高めます。一般的に、有機物の分解が遅いことなどから、マングローブ林の樹木及び土壌に蓄えられている炭素は他の森林生態系と比較して著しく高いと言われています。保全活動を通してこれらの炭素量を維持・増大させ、研究機関等と連携してその吸収量や固定量を高い精度で計測することで、質の高い炭素クレジットの創出を目指します。



マングローブ林の保全活動 BIOSのマングローブ林(全景)

また、陸と海の間の遷移帯に位置し、塩分に耐えられる特異な植物群落によって形成されているマングローブ林には、多種多様な生物が生息する独特の生態系が成立しています。BIOSにも、イラワジイルカやテングザル、カワセミといった希少価値の高い種を含む多様な生物が棲息しています。BIOSのマングローブ林を保全することは、これらの豊かな生物多様性を守ることにもつながっています。

さらに、BIOSのマングローブ林の周辺は魚やエビ、カニなどの漁業資源が豊富で、多くの地域住民がこの漁業資源に頼って生計を維持しています。私たちは、マングローブ林の保全を通じて地域住民にとって必要不可欠な漁業資源を増やすことにより、地域社会の持続的な発展にも貢献していきます。

そして長期的には、当社グループが西カリマンタン州の泥炭地の持続的な管理において培った長年のノウハウを活用し、海と陸の境にあるマングローブ林から内陸部の泥炭地・熱帯林までを連続する生態系とみなして、広域のかつ一体的な生態系保全事業に取り組みます。これにより、林業という経済活動を持続的に行いながら、生物多様性の維持や水質浄化、水循環機能の向上などを通して、ネイチャーポジティブ*2を実現します。

*1 2009年に国連環境計画(UNEP)によって命名された海藻藻場、海藻藻場、湿地・干潟、マングローブ林の「海洋生態系」に取り込まれた炭素のこと。<参考>国土交通省のHP (https://www.mlit.go.jp/kowan/kowan_tk6_000069.html)

*2 自然生態系の損失を止めて反転させ、回復軌道に乗せること



関連する目標・取り組みはこちら



森林資源部

矢納 早紀子

社員からのメッセージ

学生の頃に東南アジアで違法伐採や農地転換のため伐りつくされた森を見て衝撃を受け、どうすれば経済活動と生態系保全を両立することができるか考えるようになりました。

近年注目が集まっている炭素クレジットや生物多様性クレジットなどの考え方は、この問いに対する一つの解だと思えます。長期的に森林資源を維持する循環型林業や保全事業に対して、それらの恩恵を受けて経済活動を行っている事業者等が費用の一部を負担する仕組みを広げることで、巨大なインフラとも言える自然生態系の保全を社会全体で担うことができるからです。次世代により良い環境を残すことができる仕事に、大きな責任感を持って取り組んでいます。

森林ファンドの運営



住友林業の傘下で米国の森林アセットマネジメント事業会社 Eastwood Forests, LLC (以下、EF社) は、森林ファンド Eastwood Climate Smart Forestry Fund I, LP を2023年6月に組成し、運用を行っています。本ファンドには当社を含む日本企業10社が参画しており、資産規模は約600億円^{*1}、運用期間は15年の計画です。2024年2月時点で約45,600haの森林の取得を完了し、森林経営を開始しました。

本ファンドは、森林資産取引のマーケットが確立され、カーボンクレジット制度も先行している北米を中心に森林資産を取得し、適切な森林管理から生み出される木材の生産や、カーボンクレジットの創出を行います。森林資産の取得・売却・森林経営といったファンド運営の全体管理は、米国での森林ファンドの組成・運営の知見・経験を有するEF社が担当します。また、住友林業100%子会社であるSFCアセットマネジメント株式会社が、ファンド組成及び組成後の出資者とのコミュニケーション等に関して日本側からファンドをサポートしています。

本ファンドは、従来の木材生産を主目的とした森林経営だけでなく、気候変動対策にも資する持続可能な森林経営を行うことが特徴です。森林の状況に応じた適切な管理・施業を行うことによって、CO₂吸収・固定機能を含めた森林の持つ多面的機能の発揮が期待されます。具体的には有望な後継樹を残して森林の植生回復を促し、様々な樹種や樹齢の木々から構成される階層

構造を持った森林を育成する施業を通じた、IFM^{*2}方法論によるカーボンクレジットの創出等を計画しています。

住友林業グループと参画企業はファンドの仕組みを通じて、単独では実現できない面積・資産規模を適切に管理し、森林が持つCO₂吸収・固定機能を最大限に活用することで、脱炭素社会の実現に貢献します。また、森林はNature-based Solutions^{*3}として生物多様性保全や水源涵養といった公益的機能も有しています。本ファンドは森林管理を通じて多様な生物が息できる環境を提供し、生物多様性を保全することを目指しています。

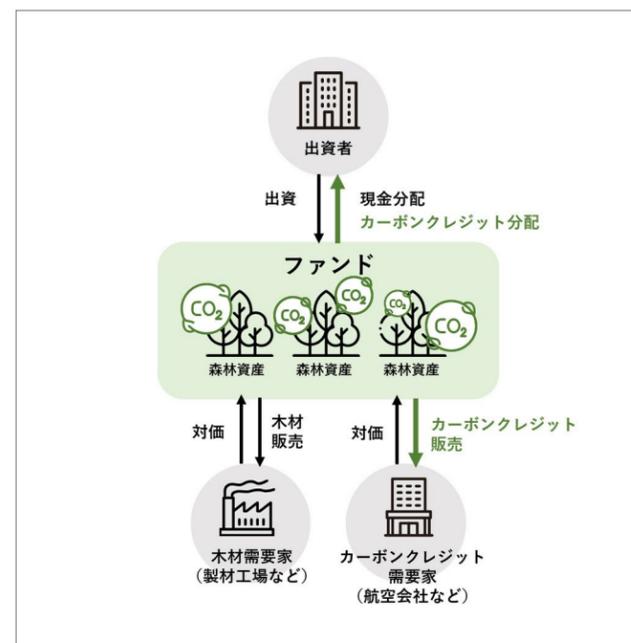
住友林業グループは、2030年までの長期ビジョン「Mission TREEING 2030」を掲げています。森林分野の柱に掲げた「循環型森林ビジネスの加速」に向けて、将来的に、米国のみならず、東南アジア、オセアニア等、幅広いエリアにおいてグローバル規模の森林ファンド組成、森林管理面積の拡大を進め、2030年までに管理・保有する森林面積を計50万haまで拡大し、運用資産1,000億円規模の森林ファンド運営を目指します。

^{*1} 1USD=144.46円(2023年7月3日の為替レートで計算)

^{*2} Improved Forest Management. 森林管理方法を改善しより多くの森林蓄積を得ることで、追加的なCO₂吸収・炭素固定を生み出してカーボンクレジットを創出する方法論

^{*3} NbS. 社会課題に効果的かつ順応的に対処し、人間の幸福および生物多様性による恩恵を同時にもたらす、自然の、そして、人為的に改変された生態系の保護、持続可能な管理、回復のための行動(The International Union for Conservation of Natureの定義)

■ 本ファンドの仕組み



森林ファンドで取得した森林資産(北米)



関連する目標・取り組みはこちら

新築戸建注文住宅におけるZEH・LCCM住宅の販売



日本のCO₂排出量の15.3%^{*1}は家庭部門が占めており、その削減に向けて、新築住宅におけるZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)普及の取り組みが国全体で進められています。

住友林業グループの「中期経営計画サステナビリティ編」では、新築戸建注文住宅におけるZEH受注比率を2024年度に80.0%にする目標を掲げ、構造材として断熱性に優れた木を用いるとともに、省エネ・創エネ・蓄エネなどの技術を融合し、家庭内のエネルギー効率を高めることで、居住時のCO₂排出量を削減する住まいを提供しています。2023年度のZEH受注比率は前年度比2.5ポイント上昇の79.7%となりました。

また2022年4月に、「LCCM(ライフサイクルカーボンマイナス)住宅」を発売しました。「住友林業の家」の構造材である木は、生長

過程で光合成によりCO₂を吸収し、伐採された後も炭素として固定します。加えて、独自のビッグフレーム(BF)構法は、間取り変更のリフォームが容易な可変性の高さが特長であり、建物の長寿命化による炭素の長期間固定化につながります。住友林業のLCCM住宅はこうした木の利点を活かし、建設、改修、解体時のトータルでCO₂排出を抑え、太陽光発電システムなど再生可能エネルギーの活用や、省エネ設備、設計の工夫により、LCCMを実現しています。住友林業グループは、LCCM



LCCM住宅モデルハウス「米子(木の家Lab.)」展示場

住宅をはじめとした住まいの提供を通じて、脱炭素社会の実現に貢献していきます。

■ 新築戸建注文住宅におけるZEH受注比率

年度 ^{*2}	2020	2021	2022	2023
ZEH受注比率(%) ^{*3}	51.5	67.4	77.2	79.7

^{*1} 環境省「2022年度の温室効果ガス排出・吸収量(詳細)」より

^{*2} 算出期間は各年1月～12月

^{*3} Nearly ZEH、狭小ZEH Oriented、多雪地域ZEH Orientedを含む



関連する目標・取り組みはこちら

三国湊エリア(福井県坂井市)の町家ホテル開業



2024年1月、住友林業が出資する株式会社Actibaseふくい福井県坂井市三国湊エリアの町家ホテル「オーベルジュほまち三国湊」を開業しました。このホテルは江戸～明治時代に「北前船」の寄港地として栄えた同エリアの地域活性化を目的に作られ、地域の伝統的な建築の町家を活用しています。

住友林業ホームテックが、三国湊の特徴的な「かぐら建て町家」や日本の伝統的建築「平入造」「入母屋造」のリフォームを担当。旧家耐震改修技術の知見を活かして、地域に点在する町家を客室とする宿泊施設にしました。改修は古民家の魅力と耐震性の向上をベースに福井県でしか採掘できない「笏谷石(しゃくだにいし)」や

福井県産の木材を活用しています。

このようにリフォームで建物の長寿命化を図ることは環境への負荷低減にもつながります。町家ホテルの1棟を対象にOne Click LCA^{*}を用いて算定した結果、建設にかかる原材料調達から加工、輸送、建設、改修、廃棄時のCO₂排出量(エンボディドカーボン)は約57トンで、同じ仕様で建替えて新築した場合と比較してCO₂排出量を約15%削減できることがわかりました。また、炭素を長期間固定できる木材を建物に使用しており、その炭素固定量は合計約26トンで40年生のスギ約85本分に相当します。

住友林業グループは、環境に配慮した魅力あるまちづくりを通して持続可能な社会の実現と地域経済の活性化に貢献します。

^{*} 住友林業が日本単独代理店契約を結び、建物のCO₂排出量等を見える化するソフトウェア。世界140か国で利用されている。国際規格ISOや欧州規格に準拠し、LEEDなど60以上の世界のグリーンビルディング認証に適合



町家ホテルの外観

笏谷石を使用した玄関



関連する目標・取り組みはこちら

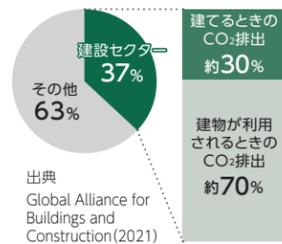
建物のCO₂排出量の見える化、削減に取り組む

全世界で排出される温室効果ガスのうち、建設セクターは37%を占めており、建設セクターの責任は非常に大きくなっています。建物が利用されるときCO₂はオペレーショナルカーボンと呼ばれ、建設セクターの排出量のうち、約70%を占めます。一方、建てる時のCO₂排出量はエンボディドカーボンと呼ばれ、残りの30%を占めます。

日本では、ZEHやZEB*の普及でオペレーショナルカーボンのCO₂排出量は削減が進んでいる一方、エンボディドカーボンの取り組みは欧米に比べてまだ遅れています。建設セクターにおいては、エンボディドカーボンの見える化・削減の取り組みが非常に重要です。

住友林業は、建物のCO₂排出量等を見える化するソフトウェア

「One Click LCA」の日本単代理店として2022年8月に日本版を発売しました。現在、国土交通省は2030年までにエンボディドカーボン計算の義務化を検討しており、既にゼネコン・設計事務所を中心に、幅広い建設セクターの企業が利用を開始しています。

世界の産業別CO₂排出率

「One Click LCA」は、ライフサイクル全体での環境負荷を評価するLCAを通じて、建築現場で使用する個々の資材データをもとに、エンボディドカーボン等を算出できます。国際規格に準拠しており、効率良く精緻にCO₂排出量が算定できる点が特徴です。「One Click LCA」を建設業界全体へ普及していくことで、建物のCO₂排出量の見える化や、脱炭素設計につながります。

サプライチェーン全体でのCO₂排出量削減には、すべての木材・建材メーカーによる製品ごとの温室効果係数のデータ開示が重要です。建設事業者からメーカーに対してCO₂排出量の開示要請が増えることが予想され、環境認証ラベルEPDの取得・普及を業界全体で推進する必要があります。住友林業は2023年2月よりEPD取得サポート事業を開始し、ソフトウェア上でEPD取得が完了できる「EPDジェネレータ」日本版を販売しており、既に大手の木材・建材メーカーに契約をいただいています。

住友林業は、「One Click LCA」「EPDジェネレータ」の普及に取り組む、建設業界全体の脱炭素化に貢献していきます。

※ Net Zero Energy Buildingの略



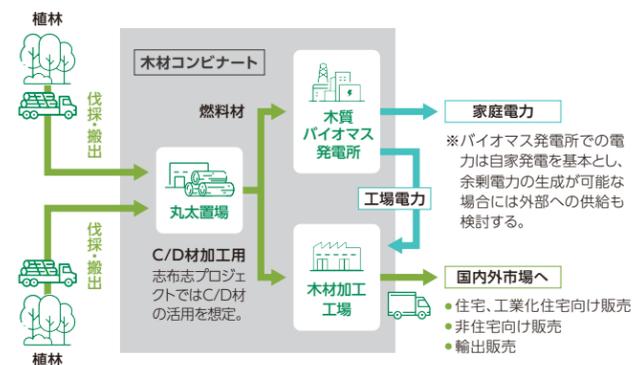
関連する目標・取り組みはこちら

国産材普及に向けた木材コンビナート設立を目指す



住友林業は長期ビジョンの中で、木材の付加価値最大化と国産材の利用促進につながる木材コンビナート*の設立を掲げています。

木材コンビナート設立の第一歩として、住友林業は福島県いわき市にて共同出資による株式会社「木環の社」(こわのもり)を2023年11月に設立し、2026年3月に新設工場を稼働することを予定しています。



「木環の社」は輸入材使用比率の高い住宅部材の国産材活用を積極的に進め、その比率を高めていくことが狙いです。国内の新設住宅着工数が減少傾向にあるなかで、国産材使用比率を高め国産材の使用量を一定量保ち、加えてウッドショックのような外的要因に左右されず安定的に構造材を供給できる体制を構築します。

また鹿児島県志布志市では2022年2月に新工場建設に向けた立地基本協定を締結し、住宅用だけでなく、非住宅向け建築物



四倉工場(福島県いわき市)建設予定地



関連する目標・取り組みはこちら

DEI宣言を策定 誰もが力を発揮できる環境を目指して



昨今、イノベーションの創出、優秀な人財の確保といった観点から、企業の多様性推進がますます重要視されています。住友林業グループは、行動指針の一つに「多様性を尊重し、自由闊達な企業風土をつくります」を掲げ、様々な取り組みを行ってきました。

2013年度にはダイバーシティ経営の一環として「住友林業グループ女性活躍推進宣言」を策定し、女性管理職登用にに関する数値目標を定めました。女性社員のモチベーションアップを目的とした交流会や、リーダーシップマインドを醸成し管理職としてのキャリア形成を目的としたメンター制度などを継続的に実施してきました。制度面では、女性社員が大半を占める事務職を廃止し、職域を広げようと、管理職登用の道がある事務企画職を創設し、登用を進めました。2013年度に単体で1.8%だった女性管理職比率は、2023年度は6.8%となりました。住宅業界全体として、女性が少ない営業グループでも、2024年1月には、初めて女性のグループ責任者1名と住宅展示場の店長3名が誕生しました。

働き方についても、時間と場所に縛られず、誰もが力を発揮できる環境を作るため、フレックスタイム制度に加え、テレワーク規程

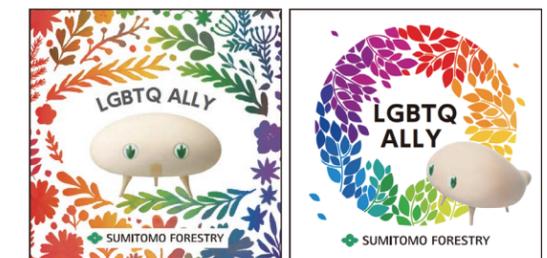
の整備・拡大を進めてきました。在宅勤務は全社員対象に週2日まで、週3日以上は申請認可制としています。

LGBTQ施策としては、役員および管理職対象の研修や、全社員必修のe-ラーニングを実施。2022年度は、「パートナーシッ

ブ制度規程」を新設し、同性及び事実婚のパートナーがいる社員にも、法律婚と同様の社内制度や福利厚生を適用しています。

2018年度からは、高齢者や障害者、ベビーカー利用者、外国人など、多様な方々に向き合うためのマインドとアクションを身につけるための検定「ユニバーサルマナー検定」受講を推進。講義受講をもって認定となり、2021年度以降、3級の受講率は100% (休業者等を除く)を維持しています。

2024年4月には、こうした取り組みの目的や意義を改めて明示し、さらに推進すべく、「住友林業グループDEI宣言」を策定しました。DEIとは、ダイバーシティ(多様性)、エクイティ(公平性)、インクルージョン(包摂性)を意味します。長期ビジョン「Mission TREEING 2030」の実現には、様々な事業分野、組織におけるイノベーションが必要であり、そのためにはDEI推進が不可欠です。性別、年齢、国籍、障害の有無、性的指向等はもとより、働き方、キャリア、価値観などの多様性を理解し、社員一人ひとりが持てる力を存分に発揮できる環境づくりを目指していきます。



アライ(LGBTQの理解者、支援者)を増やすために制作したオリジナルステッカー



関連する目標・取り組みはこちら



住宅メーカー情報交換会主催の「女性営業職交流会」の様子



人事部
働きかた支援室
原田 紗希

社員からのメッセージ

DEIのうち、D(ダイバーシティ)については、性別や年齢といった属性の多様性とどまらず、一人ひとりの考え方や価値観の多様性を尊重することを大切にしたいと考えています。

「住友林業グループDEI宣言」周知にあたっては、DEIの言葉や目的、意義を社員に理解してもらうために、全グループ会社社員を対象としたイントラネットでの社長メッセージ動画配信、社内掲示用ポスターの配布、アンコンシャス・バイアス(無意識の思い込み)を考えるe-ラーニング講座の配信等を通じて、組織全体の意識改革につなげていきます。

市場経済への価値

中大規模木造建築事業の展開

住友林業グループは、脱炭素社会の実現に向けて、ネットゼロカーボンを目指した中大規模木造建築の開発を推進しています。木造建築はRC造(鉄筋コンクリート)などと比較すると、原材料製造及び建設時のCO₂排出量が少なく、また木は成長過程でCO₂を吸収し、建設部材となっても炭素として固定し続けるため、木材の利用拡大は脱炭素社会の構築に寄与します。

豪州ではグローバルに展開する大手ディベロッパーHines社を通して、ネットゼロカーボンビルの実現を目指す取り組みを開始し、豪州メルボルン市で大規模木造オフィスビルを2023年10月に竣工しました。本物件は、地上15階、地下2階のRC・木造混構造(7-15階が木造)で、木造オフィスでは豪州メルボルンにおいて最高層^{*1}です。

英国ロンドンでは木造6階建ての環境配慮型オフィスビルの開発を2023年3月に着工しました。本物件では王立英国建築家協会(RIBA^{*2})が設定する2030年目標値750kgCO₂e/m²に対して、5年前倒しの2025年に目標比約35%の削減が見込まれており、英国においても先駆的な取り組みです。

米国テキサス州ではESG配慮型オフィス開発事業を進めており、2024年4月に建物が竣工しました。本物件では構造材にマスティンバー^{*3}を採用しており、RC造と比べ建築時のCO₂排出量を約2,600トン削減できるほか、建材等に用いる木材が約3,800トンの炭素を固定します^{*4}。

これらのプロジェクト推進にあたっては、環境認証LEED^{*5}や健康配慮型オフィス認証のWELL^{*6}などグリーンビルディングに関する環境認証の取得を計画しており、社会的・環境的な付加価値の高いオフィスを提供していきます。

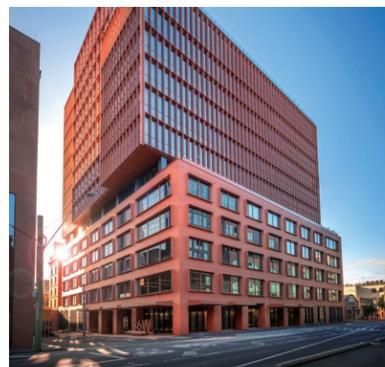
国内でも札幌市で住友林業と熊谷組が中大規模木造建築ブランド「with TREE」として初めて手掛けた、地下1階地上10階建ての耐火木質ビル(KAGAプロジェクト)が2023年6月に完工しました。また、東京都港区では前田建設工業とのJVで木造9階建ての物件(港区芝浦PJ)が2023年4月に着工し、大阪府では三井住友建設とのJVで大阪万博住友館が2023年12月に着工しました。

住友林業グループは、今後も国内外でプロジェクトを拡大させ、木造建築の普及によって社会全体の脱炭素化に貢献していきます。

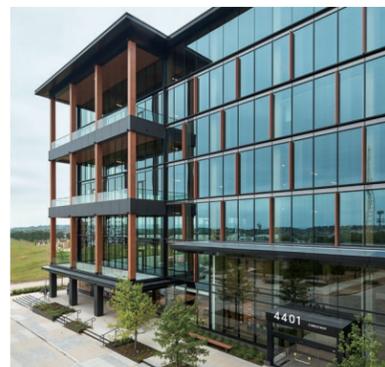
- ※1 豪州政府系団体Wood Solutions調査(2024年3月調査調べ)
- ※2 Royal Institute of British Architects. 英国の有力建築家によって構成される団体
- ※3 複数の木材を組み合わせて成形した比較的高品質の大きいエンジニアードウッドを利用した建築
- ※4 建築時のCO₂排出量はオフィスと駐車場棟を対象に試算。工事図面をもとにフレーム、カーテンウォール、基礎など主要な構造部分を評価。炭素固定量はオフィス棟を対象に試算
- ※5 USGBC(US Green Building Council)が開発及び運用を行っている、建物と敷地利用についての環境性能評価システム
- ※6 WELL Building Standard。人々の健康や快適性に着目した建築物の評価システム



関連する目標・取り組みはこちら



豪州(メルボルン) 36 Wellingtonプロジェクト



米国(テキサス州ダラス) Southstone Yardsプロジェクト



英国(ロンドン) Paradiseプロジェクト(イメージ)



港区芝浦PJ(イメージ)



KAGAプロジェクト外観



大阪万博住友館(イメージ)

市場経済への価値

介護事業におけるICTを活用した健康サポートサービスの提供

日本では2010年、65歳以上の割合が総人口の21%を超える「超高齢社会」に突入し、2022年には高齢化率が29.0%^{*1}に達しました。2030年には30%を超えると推測されており、超高齢社会への対応は、日本における最重要の社会課題の一つです。

住友林業グループは国内で介護事業を展開しており、2023年12月末時点で、介護付き有料老人ホーム20施設、住宅型有料老人ホーム1施設の計21施設を運営、提供居室数は1,842室となっています。その他、デイサービスや訪問介護、訪問看護などの居宅サービス事業を行っています。

2023年10月、グループ会社のスミリンフィルケアが運営する介護付き有料老人ホーム「グランフォレスト田園調布」を開設しました。RC造の地上5階建てで、BELS★★★★^{*2}及び有料老人ホームとして初めてABINC認証^{*3}を取得し、環境にも配慮した施設となっています。

ご入居者の安全な生活を守るため、「グランフォレスト田園調布」の全78居室にはICTを活用した「見守りシステム」を導入し、居室環境や睡眠状態、居室室内での活動状況をデータ化。これら

「見える化」されたデータを、ご入居者の転倒防止や状況把握に活用するとともに、健康状態の維持・改善に活かしています。また、介護記録システムやナースコールの機能を組み合わせ、日々の情報を職員間で共有・連携することでご入居者の変化に迅速に対応できるほか、職員の負担軽減にもつながっています。

住友林業グループの「中期経営計画サステナビリティ編」では、介護事業のセンサー機器導入済み施設数を2024年度に19施設にする計画を掲げ、ICTを活用した健康サポートサービスの提供を進めています。2023年度は19施設が導入済みとなり、目標を達成しました。2024年度は引き続き、全施設が見守りセンサーを導入できるよう推進していきます。

- ※1 厚生労働省「令和5年版高齢社会白書」より
- ※2 国土交通省が定めた「建築物の省エネ性能表示ガイドライン(建築物のエネルギー消費性能の表示に関する指針)」に基づく第三者認証制度の一つ。一般社団法人住宅性能評価・表示協会が制度運営主体。省エネルギー性能を客観的に評価し、5段階の星マークで表示する。「Building-Housing Energy-efficiency Labeling System」の略称
- ※3 一般社団法人いきもの共生事業推進協議会(ABINC)が、自然と人の共生を企業に促すため、生物多様性保全の取り組み成果を認証する制度。工場、オフィスビル、商業施設、集合住宅、物流施設、戸建住宅団地等で、生物多様性に配慮した建築自体または緑地を計画または配置している建築物を対象とする



グランフォレスト田園調布外観

システムで確認できる項目(例)



関連する目標・取り組みはこちら



スミリンフィルケア
グランフォレスト田園調布
ホーム長 船先 健収

社員からのメッセージ

見守りセンサーを導入したことにより、ご入居者の健康管理と職員の業務負担軽減、そして何よりもサービスの質の向上につながっています。

ご入居者の日々の活動をデータ化することで、ご入居者の体調変化や睡眠の質の変化を早期発見ができ、医師や職員間で対策を検討できるようになりました。また夜間の不要な訪室の削減により、ご入居者の安眠確保と職員の業務負担軽減にも繋がっています。

今後もICT技術を活用することで質の高い介護サービスの提供を維持しながら、時代の先端をいく介護ビジネスモデルを確立していきます。

市場経済への価値

住友林業による「DX・イノベーションによる市場の変革」



住友林業グループでは、長期ビジョン「Mission TREEING 2030」の事業方針の一つとして「DX・イノベーションによる市場の変革」を掲げ、デジタル化を推進しています。2023年4月にはDX推進チームを立ち上げ、デジタルを活用した業務変革に向けて本格的に取り組みを開始しました。目指しているのは、「デジタルの活用による新たな価値の創造」、「全員参加のDX」、「グローバル化に対応できるITの仕組みづくり」の三つです。なかでも、現在は「全員参加のDX」を特に重視し、e-ラーニングや職層別の各種研修などによってITリテラシー向上に注力しています。

DXに関する方針 攻めのIT×守りのIT

攻めのIT		
IT人材の育成	デジタル技術の活用	プラットフォーム構築
開発の効率化	市民開発・データ民主化	IT部門の強化

また、社員のITの基礎知識を身につけるためのITパスポートの資格取得を推進しています。ITサポートイントラサイトを新たに設け、IT関連の有益な情報を随時発信し、DXへの意識醸成を進めています。

さらに、2023年からRPA*を用いた市民開発を進めています。社員が身の回りの定型的な作業を自身の手で自動化し、業務の効率化を図ることが目的です。開発には専門知識を必要としないため、社員の誰もがDXに挑戦できます。2023年の開始より2024年5月までに約70人が参加、関係会社報告書の要約作成やファイルダウンロード・管理自動化などのロボットを開発しました。2024年は応募制のRPA研修を4回実施予定として、各回20名程度が参加します。研修後は発表会を実施し開発事例の共有をしています。

* Robotic Process Automationの略で、従来人間がパソコン操作で行う業務のうちコピーペーストや簡単な編集、ルーティン作業などの定型業務を自動化し業務全体の効率を上げる技術。「判断」や「学習」はできない一方で、決められた動作を繰り返し行うことができる



RPA市民開発 発表会

RPA市民開発に参加した社員の声

単純なシステムであれば短期間で導入でき、すぐに業務に活かすことができるようになりました。今後もロボット開発を継続し、業務のDX化を推進していきたいと考えています。

今回学んだことを基に、他の人の業務にもRPAを活用できないか、支店内で情報を共有して全体の効率化に取り組んでいきたいと思っています。

RPAロボットは繰り返しの単純作業が得意なため、業務の中でロボットを活用できる部分はたくさんあると考えています。今後も少しずつ開発を続けていき、業務改善に貢献したいと思っています。

DXに関する方針 攻めのIT×守りのIT

守りのIT	
レガシーシステムの脱却	サイバーセキュリティ対策
情報セキュリティ強化	海外ITガバナンス

近年、個人情報の漏洩事故や標的型メール攻撃など、情報セキュリティに対する脅威が増しています。住友林業では、情報セキュリティには常に最大限の注意を払い、不正なウイルスの侵入を防ぐ対策を講じています。また、サイバー攻撃をリアルタイムで検知し対処する次世代セキュリティソフトやメール添付のパスワード付きZIPファイルをユーザーに届ける前に検疫するシステムを、国内の住友林業グループ全社のPCに導入しました。

さらに、全社員が受講するe-ラーニングにおいても情報管理など、正しい情報セキュリティのルールを呼びかけるためのコンテンツを強化しています。システムと人の両輪で情報セキュリティを守る取り組みを進めていきます。



関連する目標・取り組みはこちら

社会貢献活動

住友林業グループの社会貢献活動



住友林業グループは、9つの重要課題の一つに「事業を営む地域の人々の暮らしの向上」を掲げており、事業のプロセスにおいても、地域貢献や地域の社会福祉などへの配慮を行っています。また、事業との関連性の高い森や木に関することを軸に、環境、次世代教育等の分野を中心にグローバルに展開しています。

2023年度の社会貢献活動費 約76百万円

2023年度の社会貢献活動に関わる寄付 約468百万円

地域診療所を通じた健康への貢献

パプアニューギニア

パプアニューギニアは、政府による社会インフラ整備が十分でない地域もあるため、グループ会社のオープン・ベイ・ティンバー（OBT）では、社員や地域住民が利用できる診療所の運営協力や地域コミュニティ向けのマーケットストアの運営などを実施しています。

住宅事業を通じた社会貢献活動

米国

グループ会社のメインビューでは、社員が年に一度ボランティア活動に参加する「メインビュー・デイ」を設けて、継続的な慈善活動を実施。2023年はワシントン州でホームレスの家族に仮住まいを提供し社会復帰支援を行うNPO団体に協力し、ドアの塗装などに取り組みました。

事業地近隣での基礎教育支援

インドネシア

グループ会社のマヤンカラ・タナマン・インダストリ（MTI）では、地元小学校で子どもたちの環境意識を高めるための環境教育の取り組みを行っています。森林や動植物の保護の重要性と方法について考える授業に加え、植林体験や文房具の寄贈を行っています。

住宅事業を通じた社会貢献活動

豪州

グループ会社のヘンリーは、2023年、宅地開発業者や部材業者などの協力を得て建設した住宅1棟を販売し、その収益を寄付しました。チャリティオークションで落札され、その全額を小児病院に寄付しました。寄付総額は、1993年開始以来、合計19.25百万豪ドルにのびりました。

植樹活動で奥松島の自然再生

日本

住友林業は、2012年に宮城県東松島市と「復興まちづくりにおける連携と協力に関する協定」を締結し、東日本大震災からの復興に向け、津波で被害を受けた野蒜海岸付近の防潮堤への植樹を2017年から試験的に行い、2019年から本格的に開始。2023年も地域の方々と共に、約200名が参加。地域性植物850本を植樹しました。

ほっかいどう企業の森林（もり）づくりに参画

日本

住友林業は、北海道内の環境保全に貢献できる植樹の輪を広げることを目的に、木材建材事業本部北海道支店と取引先3社と合同で夕張郡栗山町と「栗山町企業の森林づくり」協定を締結しました。2023年には合同植樹体験会を実施し、約60名が参加、約150本のトドマツを植えました。



関連する目標・取り組みはこちら

TCFD・TNFDへの対応

気候変動と生物多様性の損失など自然環境の変化は、地球上の生態系や人間社会に深刻な影響を与える危機として認識されています。気候変動が進むと、世界各地で気象が変化することで、企業の事業活動やサプライチェーンに深刻な影響を与える可能性があります。また、気候変動や事業活動に起因する影響を受け、動植物や水などの自然環境が変化してしまうと、企業はそれらの自然に依存する商品やサービスを供給できなくなる可能性があります。

そのため、企業には、気候変動や自然環境の変化が経済や社会に及ぼす影響を理解し、そのリスクを適切に評価・管理することが求められています。住友林業グループでは、気候変動や自然環境の変化に伴うリスクと機会をいち早く認識し、TCFDやTNFDなどの国際イニシアティブに率先して対応してきました。

住友林業グループでは、気候変動や自然関連を含むESG課題に対する中長期リスクについては、執行役員社長を委員長として、執行役員を兼務する取締役及び各事業本部長から構成されるESG推進委員会(年4回開催)でバリューチェーン全体について包括的に協議・管理しており、同委員会の協議内容は都度取締役会に報告・答申しています。2024年度からは年6回の定期開催としています。

TCFDとTNFD提言では気候と自然に関連する「ガバナンス」「戦略」「リスク・影響の管理」「測定指標とターゲット」の4つの観点について開示が求められており、住友林業グループでは積極的に開示内容のブラッシュアップに取り組んでいます。2024年5月には、初めてTCFDとTNFDに関する分析結果を統合した形で開示しました。

TCFDとは

金融安定理事会(FSB)の指示で2015年4月に設置された気候関連財務情報開示タスクフォース。金融の安定性という文脈で、気候変動に関連して自然災害や座礁資産等が発生し、金融資産が損なわれるリスクが高まっている状況下において、気候変動に関する情報開示を企業に求めるイニシアティブ。



TNFDとは

各企業が生物多様性などの自然資本に関する情報を開示するためのフレームワークを提供する自然関連財務情報開示タスクフォース。2021年6月に、グローバル・キャンपी、国連開発計画(UNDP)、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)、WWFなどにより、設立されたイニシアティブ。



※当社はTNFDフォーラムに参加しています

TCFDへの対応

気候変動について、住友林業グループは、2018年7月にTCFDへの賛同を表明、2019年には企業の効果的な情報開示や、開示された気候変動対策関連情報を金融機関等の適切な投資判断につなげるための取り組みを議論するTCFDコンソーシアムに参加し、TCFDの提言で求められている情報開示を進めてきました。シナリオ分析では、気候変動の対策が進まない4℃シナリオと脱炭素に向

けた変革が進展する1.5/2℃シナリオに基づいて2030年の状況を考察しました。本社部門だけでなく事業部門のメンバーを巻き込んだワーキングチームを組成し、2018年からこれまで3回のシナリオ分析を行い、リスクや機会を特定し、事業横断での課題及び対応策をまとめました。

TNFDへの対応

自然関連についても同様に、2021年6月にTNFDが組織されるとその動向を注視し、2022年2月、TNFDの議論をサポートするステークホルダー組織であるTNFDフォーラムへ参加しました。

同年12月にはTNFDベータ版v0.3に基づき、提言で求められている自然への依存・影響、リスク・機会に関するLEAPアプローチの分析を木材調達業務を対象に試行しました。2023年9月に

TNFD v1.0が公開されたことを受け、同年末から2024年3月にかけて、自然との接点が特に大きいと考えられる4つの事業本部(木材建材事業、住宅事業、建築・不動産事業、資源環境事業)を対象に、LEAPアプローチの分析を実施しました。LEAPアプローチはTNFDが開発した、事業における自然との接点や依存関係、自然への影響、リスク、機会など自然関連課題を評価するための統合的なアプローチで、4つのプロセス(Locate:発見、Evaluate:診断、Assess:評価、Prepare:準備)で構成されます。

この分析では、対象の4つの事業本部について、事業の操業拠点とサプライチェーン上流・下流から148の拠点を対象に、TNFD

が推奨する自然関連リスク分析ツールを用いて、財務的な重要さ、生態学的な繊細さの観点で、優先的に対応していく必要のある37拠点を特定しました。地域特性、事業を通じた自社の知見も踏まえて、優先拠点ごとに自然への依存と影響を定性的に評価し、さらに優先拠点から各事業まんべんなく選定した25拠点を対象としてリスク・機会の分析を行い、残存するリスクと獲得可能性のある機会の優先度を定性的に評価しました。また、優先度が高いリスクと機会の一部について財務的な影響の定量化を試み、優先度が高いリスクと機会への主な対応策を纏めました。



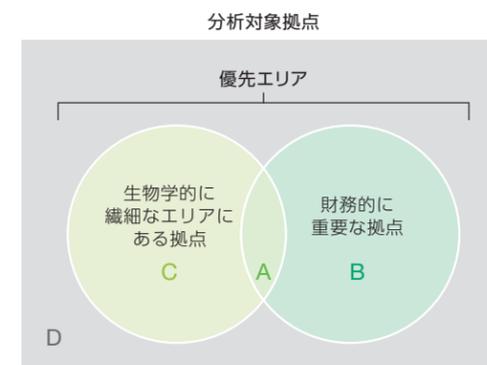
TNFD 優先拠点の特定 (Locate : 発見)



4つの対象事業本部の操業拠点とサプライチェーン上下流から148の拠点を評価対象とし、ENCORE^{*1}やIBAT^{*2}等のTNFDが推奨する自然関連リスク分析ツールを用いて、財務的な重要さ、生態学的な繊細さの観点から評価しました。その結果、優先的に対応していく必要のある「優先拠点37拠点」を特定しました。

※1 Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposureの略。自然資本分野の国際金融業界団体Natural Capital Finance Alliance他が開発した自然関連リスク分析ツール
 ※2 Integrated Biodiversity Assessment Toolの略。国連環境計画の世界自然保護モニタリングセンター他が世界の生物多様性情報を統合して開発した生物多様性統合評価ツール

優先エリアの区分



優先エリア区分	判定基準	優先度
A	財務的に重要かつ生態学的に繊細なエリアにある拠点 (i) かつ (ii)	高
B	財務的に重要な拠点 (i) 自然に大きな影響を与えうる経済活動をしており、かつ 財務的に重要と当社が判断	中
C	生態学的に繊細なエリアにある拠点 (ii) 生態学的な繊細さの評価が非常に高いと評価されたエリアにある	中
D	その他 (i) にも (ii) にも該当しない	低

TNFD 優先拠点の診断 (Evaluate : 診断)

Locate Evaluate Assess Prepare

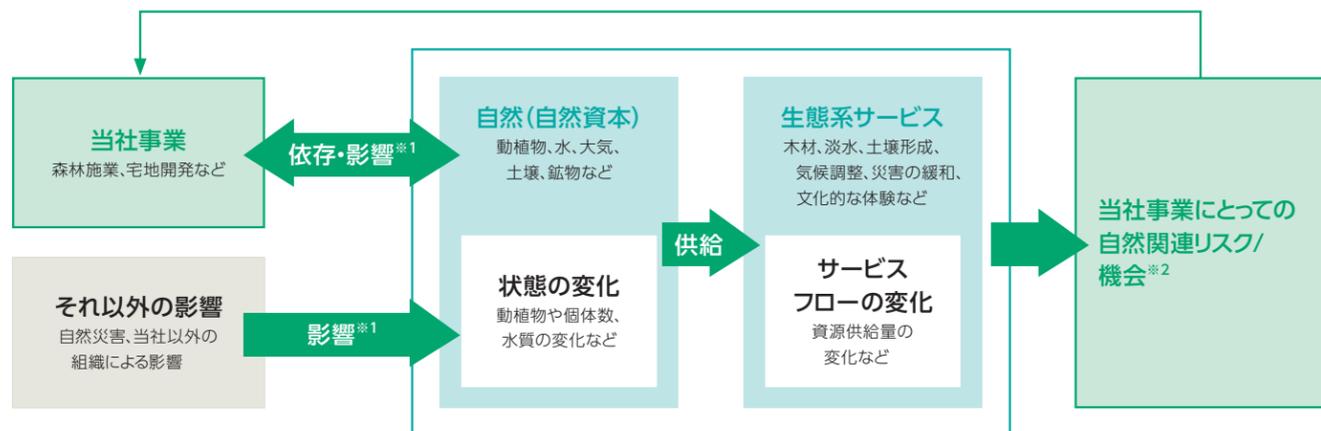
Evaluateのプロセスでは、優先拠点37拠点において、Locateの分析ツールで得た結果や地域特性等を踏まえ、優先拠点ごとの依存と影響を定性的に評価しました。影響は、分析ツールのほか

事業を通じた自社の知見も加え、ポジティブな影響、ネガティブな影響の両面で評価しました。主な診断結果は次の通りです。

■ 事業ごとの自然への主な依存と影響

事業本部	依存	ポジティブな影響	ネガティブな影響
木材建材事業	・森林生態系による木材供給サービス ・土壌保持・洪水防止サービス	(生産活動が主であるため該当なし)	・原木調達に伴う周辺森林の改変や土壌劣化 ・製造工場からの排水による周辺水域への水質汚染
住宅事業	・土壌保持・土砂災害防止サービス	・住宅・施工敷地内での自然共生の機能強化(緑化、保水・透水舗装、生物多様性に対する取り組み等)による生態系サービス(雨水涵養、水質浄化、生息地提供)の維持・向上	・分譲地開発に伴う廃棄物排出、水資源利用、外来生物種の侵入
建築・不動産事業			
資源環境事業	・森林生態系による表層水・土壌の供給サービス ・発電燃料の原材料供給サービス(木材、PKS、石炭) ・蒸気タービン方式発電に用いる地表水の供給サービス	・持続可能な森林・泥炭地管理による生態系サービス(炭素貯蔵、水循環、防災、生息地提供)の維持・向上 ・発電事業における木質チップ利用による木質資源需要の下支えが地域の持続可能な森林管理を促進	・森林に依存するコミュニティの生活への影響 ・樹木伐採による動植物の生息地分断 ・発電施設に起因する廃棄物排出や水質・大気汚染

■ 住友林業のビジネスと自然の関係(例)



※1 ネガティブな影響: 開発による一時的な土壌の劣化
ポジティブな影響: 適切な管理による森林生態系サービスの強化
※2 リスク: 植林地での土砂崩れ
機会: 生態系サービスのマネタイズ機会、木材製品の付加価値向上

TCFD・TNFD 特定した主なリスク・機会 (Assess : 評価)

Locate Evaluate Assess Prepare

TNFDのAssessプロセスでは、優先拠点から特定事業に偏らないようまんべんなく選定した25拠点を対象としてリスク・機会の分析を行い、既存の取り組みを考慮し、残存するリスクと獲得可能性のある機会の優先度を定性的に評価しました。

昨年までに実施したTCFDシナリオ分析で特定された主な機会とリスク、今回のTNFD・LEAP分析で特定された主な機会とリスクは次の通りです。住友林業グループの事業の核である森と木は、

生長に伴い大気中の炭素を吸収固定すると同時に、生物多様性を育み、生態系サービスを提供する機能も持ちます。そうした特徴からTCFDシナリオ分析、TNFD・LEAP分析では複数の項目で共通又は類似する分析結果が出ており、住友林業グループの事業においては、脱炭素に向けた取り組みが自然関連の事業機会も拡大させる関係にあることが示唆されました(生活サービス事業はTCFDシナリオ分析のみ実施)。

■ TCFDシナリオ分析とTNFD・LEAP分析で特定された主な機会とリスク

事業本部と主な事業内容	主な移行リスク	主な物理リスク	主な機会
木材建材事業 (木材・建材の流通・製造)	C 炭素税の導入、環境規制強化によるコスト増加	災害の激甚化による堅牢な建物への嗜好の高まりを受けた木材価値低下、売上減少	環境規制強化に伴う環境配慮型住宅への改修需要増加、木材建材の売上増加
	C・N 違法・持続可能でない森林伐採に関連する法規制の厳格化への対応によるコスト増加	大雨等の水害の激甚化に伴う、または操業停止による売上減少及び復旧コスト増加	バイオファイナリー技術及び新製品開発による売上増加
	N 廃棄物・水利用・土壌汚染、土地改変による保護区等への影響に伴う、訴訟発展や法規制の厳格化への対応コスト増加	周辺地域の水の利用可能量の減少に伴い、使用可能な水が減少することによる売上減少	製造工程でのさらなる節水や水利用の削減・効率化による水調達コスト削減
住宅事業 (日本国内の注文住宅、分譲住宅、緑化)	C 鋼材やコンクリート等建築資材の脱炭素化技術の進展により長期的かつ相対的に木材価値が低下し、木造建築物の売上減少	災害の激甚化による堅牢な建物への嗜好の高まりを受けた木造戸建の売上減少	顧客嗜好や政策変化等による環境配慮型集合住宅などの売上増加
	C・N —	災害リスク増大に伴う、保険会社への保険料支払いコスト増加	住宅・施工敷地内での自然共生の機能強化(緑化、保水・透水舗装、生物多様性に対する取り組み等)に伴う、プレミアム価格での販売による売上増加
	N 廃棄物・水利用・土壌汚染による周辺のコミュニティや生態系へ悪影響を与えることに伴う、法規制の厳格化への対応によるコスト増加	—	生態系への影響を低減した緑地管理(農業や肥料の使用量削減、剪定強度の緩和等)によるコスト減少(例:グリーンキーピング)
建築・不動産事業 (海外の戸建事業、建材製造、及び国内外の不動産開発)	C 炭素税の導入、環境規制強化によるコスト増加	災害の激甚化による、建築物損壊、工期延長やサプライチェーン途絶による資材調達コスト増加	投資家や金融機関のESG需要を受け、中大規模木造建築市場が拡大
	C・N 脱炭素化推進などに向けた木材製品の需要増加に伴う、木材調達価格の高騰によるコスト増加	自然災害リスクの増大に伴う、工事中物件の保険料支払いコスト増加	住宅・施工敷地内での自然共生の機能強化(緑化、保水・透水舗装、生物多様性に対する取り組み等)に伴う、自然環境を重視する新規顧客獲得による売上増加
	N 環境負荷低減技術の導入遅れに伴う、汚染対策コスト増加	—	建築時の効率的な建築手法(パネル化・トラス化)の促進によるコスト減少
資源環境事業 (森林経営、バイオマス発電)	C 炭素税導入、環境規制強化に伴う省エネ重機導入コスト増加	平均気温の上昇による森林火災増加、木材調達と再造林のコスト増加	脱炭素政策強化による再エネ需要増加、バイオマス由来のエネルギー事業の売上増加
	C・N 木質バイオマス原料・PKSの認証取得推進に関する政策導入に伴う、法規制の厳格化への対応によるコスト増加	森林火災・土砂災害に伴う、操業停止による売上減少	森林・泥炭地管理、森林ファンダ運営の推進に伴う、カーボンクレジットの創出による売上増加
	N 先住民や地域住民の権利を侵害した木材生産に対する地域コミュニティ・NGOからの批判に伴う、計画外停止による売上減少	—	生物多様性クレジットのルールメイキング参画を通じたクレジット市場推進による売上増加
生活サービス事業 (老人ホーム運営・保険業ほか)	C ガソリン車から電気自動車へのシフトに伴うガソリンカード事業の売上減少	災害の激甚化による、保有施設の改修・BCP対応コスト増加	災害の激甚化による保険加入者、契約期間短縮、更新頻度増加、売上増加

C TCFDシナリオ分析のみで特定された項目 C・N TCFDシナリオ分析とTNFD・LEAP分析のどちらでも特定された項目 N TNFD・LEAP分析のみで特定された項目

■ TNFD・LEAP分析で財務的な影響の定量化を試みた機会とリスク

2023年までに実施したTCFDの分析において、事業ごとに特定されたリスク・機会のうち、複数の事業に影響があり、特に大きな財務的影響を受ける項目は表①の通りです。

また、TNFDにおいて、定性的な評価結果から特定され、対応がなされていない主な残存リスクは71件、自社で関係リソースを有し獲得可能性の高い主な機会は36件でした。そのうち、「影響

の大きさ」「発生確率」の観点から優先度が高いと評価されたリスクは30件、「事業の魅力度」「自社の強み」の観点から優先度が高いと評価された機会は34件でした。

上記のうち、財務的影響を定量化できたリスク・機会は表②③の通りです。

■ 表① TCFDシナリオ分析において、複数事業で財務的影響を受ける項目

項目(リスク)	特に影響が大きい項目*	関連事業
移行リスク		
政策・法規制: カーボンプライシングの導入	リスク 炭素賦課課や排出権取引制度の導入による事業コスト増加(木材建材、資源環境)	木材建材、住宅、建築・不動産、資源環境、生活サービス
政策・法規制: 森林保護に関する政策	リスク 伐採税・伐採手数料などの支払いによる木材調達コスト増加(木材建材、資源環境) 再造林の義務化等による再造林コストが転嫁される国産材コスト増加(木材建材)	木材建材、資源環境
政策・法規制: 環境規制の導入	リスク 各国政府が中古車の利用に対する規制を実施することにより、重機やトラックの導入コスト増加(資源環境) 機会 建物に関する規制の強化に伴う環境配慮型住宅への改修需要の高まりへの対応による売上増加(住宅) 建物に関する規制の強化に伴う環境認証/低炭素住宅の建築需要増加による売上増加(海外)	木材建材、住宅、建築・不動産、資源環境、生活サービス
市場: 顧客の脱炭素製品への志向シフト	機会 木材コンビナートの製材・集成材工場を活用した国産木材需要/用途拡大による売上増加(木材建材) 再生可能な原材料や製品に対する需要の増加に伴う、原木および立木の単価の高騰による売上増加(資源環境)	木材建材、住宅、建築・不動産、資源環境、生活サービス
市場: 原材料のコストアップ	リスク エネルギーコスト増加に伴う原材料コスト増加(木材建材)	木材建材、住宅、建築・不動産
技術: 次世代技術の進展	リスク 木材の競合となる鋼材やコンクリートの脱炭素化の研究・開発が進むことによる木材の需要減少に伴う売上減少(木材建材)	木材建材、住宅、建築・不動産、資源環境
物理リスク		
急性: 気象災害の激甚化	リスク 木材以外の建材を使用した堅牢な建物の需要が高まり木造建築の需要が減少することによる売上減少(住宅) サプライチェーン被災による仕入値高騰に伴うコスト増加(海外)	木材建材、住宅、建築・不動産、資源環境、生活サービス

※ 影響額が各事業本部の経常利益の10%となるもの

■ 表② 財務的影響を定量化できたリスク

項目(リスク)	財務的影響を定量化できた項目	事業	影響の大きさ	発生確率
移行リスク				
法的責任: 環境規制の導入	違法・持続可能でない森林伐採に関する木材の使用に対する、法規制の厳格化への対応によるコスト増加	短期 木材建材(製造、流通)	大	中
市場: 原材料調達の変化	木質バイオマス原料・PKSの需要増加・競争激化に伴う、燃料費の高騰によるコスト増加	短～中期 資源環境(バイオマス発電)		
物理リスク				
急性: 災害発生	大雨等の水害の激甚化・頻発化に伴う、操業停止による売上減少及び復旧コスト増加	短～長期 木材建材(製造)	大	中
慢性: 災害発生	自然災害リスクの増大に伴う、工事中物件の保険料支払いコスト増加 周辺地域の土地改変に伴う、建設基盤の脆弱化・自然災害リスク増大による施工遅延による売上減少	短～中期 住宅(戸建注文)、建築・不動産(戸建・分譲住宅) 長期 建築・不動産(分譲・集合住宅、不動産開発)		

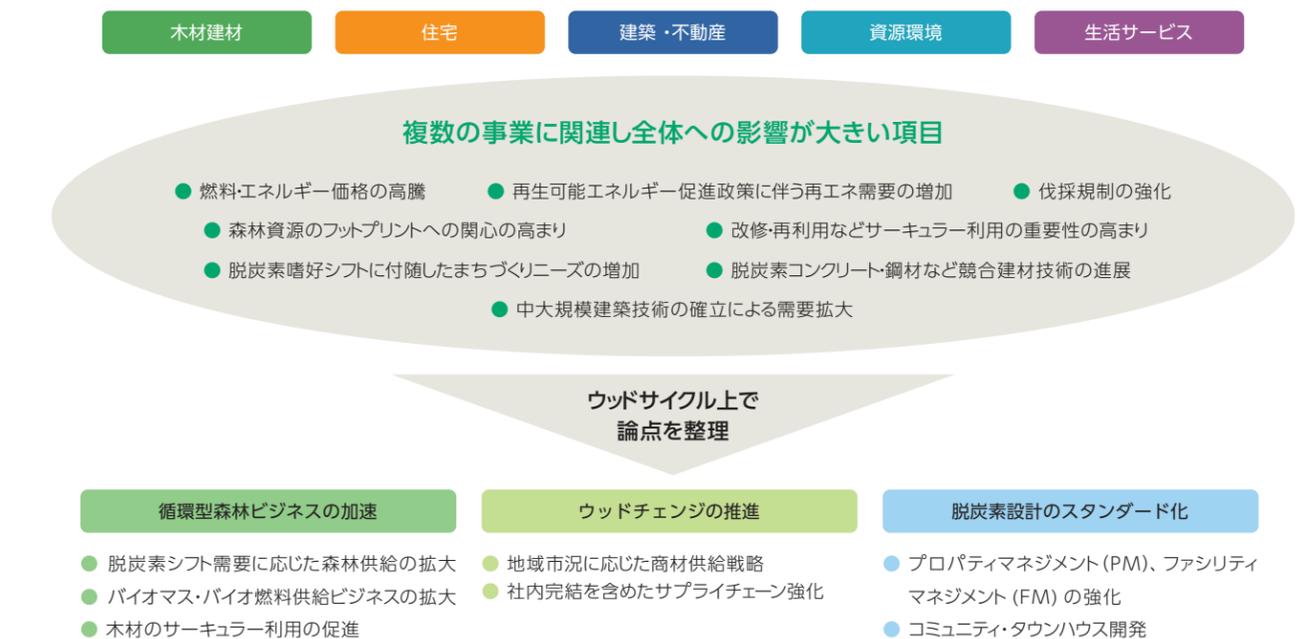
■ 表③ 財務的影響を定量化できた機会

項目(機会)	財務的影響を定量化できた項目	事業	事業の魅力度	自社の強み
ビジネスパフォーマンス				
市場: クレジット市場の拡大	生物多様性クレジットのルールメイキング参画を通じたクレジット市場推進による売上増加	中～長期 資源環境(国内社有林、海外森林管理)	中	大
市場: 木材製品市場の変化	バイオファイナリー・CLT・廃材の再利用等の新製品開発による売上増加	中～長期 木材建材(製造)		
製品・サービス: 木材製品市場の変化	リモートセンシング・ドローン調査・衛星利用等の森林管理技術の販売による売上増加	短～中期 資源環境(国内社有林、海外森林管理)	大	中
製品・サービス: NbSの普及	産業ツーリズム、エコツーリズム商品の提供による売上増加	中～長期 資源環境(国内社有林)		
資源効率: 資源利用効率化へのシフト	天然木から植林木への転換によるコスト減少	中～長期 木材建材(製造)	中	大
	建築時の効率的な建築手法(パネル化・トラス化)の促進によるコスト減少	中～長期 建築・不動産(不動産開発)		
	焼却灰の有価物化推進による産業廃棄物処理のコスト減少	短期 資源環境(バイオマス発電)		
レピュテーション: グリーンインフラの普及	住宅・施工敷地内での自然共生の機能強化(緑化、保水・透水舗装、生物多様性に対する取り組み等)に伴う、自然環境を重視する新規顧客獲得による売上増加	中～長期 建築・不動産(戸建・分譲住宅、不動産開発)、住宅(戸建注文)		

TCFD・TNFD 住友林業グループの対応策 (Prepare: 準備)

Locate Evaluate Assess Prepare

■ TCFDシナリオ分析の結果から設定した横断課題とその対応策



TNFD・LEAP分析では、TCFDの物理リスクに関するシナリオ分析を一部活用し、特定した優先度の高いリスクと機会への主な施策案を検討しました。今後、本格的にTNFDについてもシナリオ分析を実施する予定です。

■ TNFD・LEAP分析で特定した優先度の高いリスクと機会への主な施策案

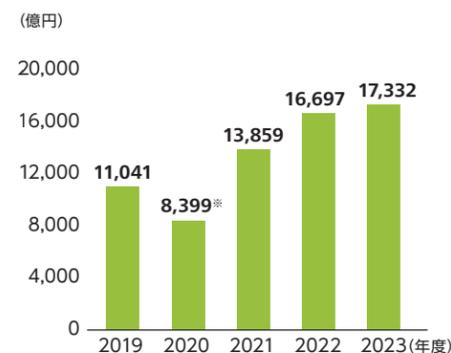
事業本部	リスク・機会	施策案
木材建材事業 (製造)	リスク 大雨等の水害の激甚化に伴う、内水氾濫のリスクが高い4拠点SRP、ASTI、RPI、VECOにおける、操業停止による売上減少及び復旧コスト増加	・操業地の選定時に洪水リスクを考慮し、防災対策を強化する ・大規模な災害発生時の事業継続計画 (BCP) を策定し、迅速な復旧体制を整える
建築・不動産事業 (FITP)	機会 廃材を再利用した新製品の開発・資源利用の効率化技術開発等による売上増加・コスト減少	・静脈産業と連携した、資源を有効活用した製品開発を進め、市場での差別化を図る
資源環境事業 (国内社有林、海外森林管理)	機会 リモートセンシング・ドローン調査・衛星利用等のスマート林業技術の販売による売上増加	・最新のリモートセンシング・ドローン調査・衛星技術を活用し森林の健康状態や資源量の正確な把握をサポートするサービスパッケージを開発し、森林管理の効率化と精度向上を提案する ・サービスパッケージについて地方自治体や大規模な社有林を持つ企業を対象としたマーケティング活動を展開する
資源環境事業 (バイオマス発電)	リスク 未利用材チップ・輸入PKSの需要増加・競争激化に伴う、紋別バイオマス発電所、八戸バイオマス発電所における燃料費の高騰によるコスト増加	・代替燃料や新しい供給源の開発により、原料調達の多様化を図る ・長期契約や先物契約を活用し、燃料費の変動リスクを管理する

会社情報

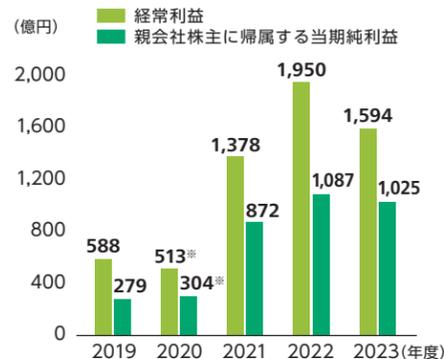
会社概要 2023年12月31日現在

会社名 住友林業株式会社
 本社所在地 〒100-8270 東京都千代田区大手町一丁目3番2号 経団連会館
 資本金 55,088百万円
 設立 1948年(昭和23年)2月20日
 創業 1691年(元禄4年)
 従業員数 単体5,235名、連結24,815名
 森林管理・保有等面積 国内:約4.8万ha 海外:約24万ha

売上高

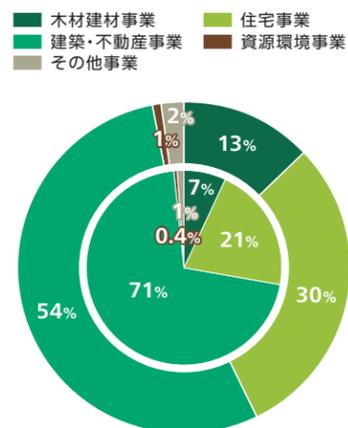


経常利益 / 親会社株主に帰属する当期純利益



セグメント別構成比 (2023年12月期)

(外側:売上高、内側:経常利益)



※ 住友林業グループは、2020年度より決算期（事業年度の末日）を3月31日から12月31日に変更し、グループの決算期を12月31日に統一しました。決算期変更の経過期間となった2020年度は、2020年4月1日から2020年12月31日の9ヵ月間の決算です

社会的責任投資(SRI)指数 / ESG指数



GPIFが選定した6つのESG指数構成銘柄に採用

2024 CONSTITUENT MSCI日本株 ESGセレクト・リーダーズ指数

2024 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)



主な拠点一覧 2024年1月1日現在

事業領域: 木材建材事業 (緑), 住宅事業 (オレンジ), 建築・不動産事業 (青), 資源環境事業 (水色), 生活サービス事業 (紫)

日本

- 国内森林事業
- 再生可能エネルギー事業
- 木材・建材流通事業
- 製造事業
- 戸建注文住宅事業
- 賃貸住宅・まちづくり(分譲住宅)事業
- 緑化事業
- リフォーム事業
- 中大規模建築事業
- 介護事業
- 宿泊事業

アメリカ

- 製造事業
- 戸建住宅事業・不動産開発事業
- 中大規模建築事業

イギリス

- 中大規模建築事業
- 不動産開発事業
- 木材・建材流通事業

中国

- 木材・建材流通事業

ベトナム

- 木材・建材流通事業
- 製造事業
- マンション開発事業・戸建分譲開発事業

タイ

- 製造事業
- マンション開発事業・戸建分譲開発事業

ニュージーランド

- 海外森林事業
- 製造事業

シンガポール

- 木材・建材流通事業

オーストラリア

- 戸建住宅事業
- 緑化事業
- 中大規模建築事業

パプアニューギニア

- 海外森林事業

インドネシア

- 海外森林事業
- 木材・建材流通事業
- 製造事業
- 戸建分譲開発事業

カナダ

- 木材・建材流通事業

主な評価・表彰実績



サステナビリティレポート (ESG情報) WEBサイトのご案内

本冊子の報告に加えて、住友林業グループの「サステナビリティ経営」、「事業とESGへの取り組み」、さらに「環境 (Environment)」、「社会 (Social)」、「ガバナンス (Governance)」の具体的な取り組みや関連データについて詳しく報告しています。

<https://sfc.jp/information/sustainability/>



住友林業株式会社

〒100-8270 東京都千代田区
大手町一丁目3番2号 経団連会館
TEL: 03-3214-3980
<https://sfc.jp>

